

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 邦明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 累計期間	第64期 第1四半期 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	912	940	4,862
経常利益(百万円)	46	6	272
四半期(当期)純利益(百万円)	22	1	143
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	310	310	310
発行済株式総数(千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額(百万円)	8,890	8,917	8,971
総資産額(百万円)	12,142	11,594	11,827
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.49	0.56	40.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	25
自己資本比率(%)	73.2	76.9	75.9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

第1四半期累計期間の世界経済は、欧州債務問題の長期化に伴い、総じて軟調に推移しました。

国内では、震災復興需要の本格化や、エコに関する補助金等により消費の下支えがある一方で、今後、世界景気の更なる減速懸念や、円高影響、政局不安、電力不足等による景気の下振れリスク等により、先行きは不透明な状況です。

このような状況の中、当社の当第1四半期累計期間における売上高は940百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益500百万円（前年同期比87.1%減）、経常利益600百万円（前年同期比85.3%減）、四半期純利益100百万円（前年同期比91.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建築事業）

当第1四半期累計期間の受注高は460百万円（前年同期比20.1%減）となり、完成工事高692百万円（前年同期比17.9%増）、同総損失17百万円（前年同期18百万円利益）となりました。

（不動産事業）

当第1四半期累計期間は賃貸事業が堅調に推移しましたが販売用不動産の売上が減少したことにより売上高195百万円（前年同期比25.4%減）、同総利益86百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

（金属製品事業）

当第1四半期累計期間は売上が減少したことにより売上高51百万円（前年同期比16.8%減）、同総損失100百万円（前年比146.3%損失増）となりました。

（その他事業）

その他事業は、保険代理店業であります。売上高0百万円（前年同期比21.0%減）、同総損失100百万円（前年同期比3.7%損失減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	4,000,000	-	310,000	-	310,093

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,518,200	35,182	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,182	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンユー建設株	東京都大田区 南雪谷2-17-8	475,900	-	475,900	11.9
計	-	475,900	-	475,900	11.9

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.1%
売上高基準	5.0%
利益基準	- %
利益剰余金基準	- %

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,330	1,090,748
受取手形・完成工事未収入金等	1 291,273	1 427,378
不動産事業未収入金	2,211,850	2,146,974
未成工事支出金	70,444	50,985
販売用不動産	81,887	48,931
不動産事業支出金	993,955	1,048,428
商品及び製品	17,184	16,411
原材料及び貯蔵品	9,583	8,949
仕掛品	8,437	8,901
その他	54,403	116,871
貸倒引当金	2,550	2,650
流動資産合計	5,149,801	4,961,931
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,264,198	2,240,010
構築物(純額)	36,259	35,268
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	58,812	54,887
土地	3,810,596	3,810,596
有形固定資産合計	6,169,867	6,140,764
無形固定資産	30,021	29,453
投資その他の資産		
その他	478,005	462,908
貸倒引当金	120	120
投資その他の資産合計	477,885	462,788
固定資産合計	6,677,775	6,633,006
資産合計	11,827,576	11,594,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	452,658	336,595
短期借入金	800,000	800,000
未成工事受入金	98,700	73,923
引当金	3,568	22,262
その他	346,699	328,449
流動負債合計	1,701,626	1,561,232
固定負債		
社債	199,600	199,600
退職給付引当金	164,522	147,905
役員退職慰労引当金	108,083	97,649
その他	681,959	670,867
固定負債合計	1,154,165	1,116,023
負債合計	2,855,791	2,677,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	8,752,600	8,701,729
自己株式	397,024	397,024
株主資本合計	8,975,670	8,924,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,885	7,116
評価・換算差額等合計	3,885	7,116
純資産合計	8,971,785	8,917,682
負債純資産合計	11,827,576	11,594,937

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	586,881	692,160
不動産事業売上高	262,403	195,862
兼業事業売上高	63,105	52,475
売上高合計	912,390	940,499
売上原価		
完成工事原価	568,046	709,624
不動産事業売上原価	168,475	108,934
兼業事業売上原価	65,280	55,606
売上原価合計	801,803	874,166
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失 ()	18,834	17,463
不動産事業総利益	93,928	86,927
兼業事業総損失 ()	2,175	3,131
売上総利益合計	110,587	66,332
販売費及び一般管理費	66,879	60,710
営業利益	43,707	5,622
営業外収益		
受取利息	1,678	865
受取配当金	2,578	2,548
その他	1,270	1,137
営業外収益合計	5,527	4,551
営業外費用		
支払利息	3,038	2,962
社債利息	-	448
その他	81	-
営業外費用合計	3,120	3,410
経常利益	46,114	6,763
税引前四半期純利益	46,114	6,763
法人税、住民税及び事業税	500	400
法人税等調整額	22,750	4,374
法人税等合計	23,250	4,774
四半期純利益	22,864	1,989

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	16,128千円	24,499千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	36,451千円	33,627千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,862	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,860	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	586,881	262,403	62,297	911,582	808	912,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,930	3,930	-	3,930
計	586,881	262,403	66,227	915,512	808	916,320
セグメント利益又は損失()	18,834	93,928	690	112,072	1,484	110,587

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,072
「その他」の区分の損失()	1,484
全社費用(注)	66,879
四半期損益計算書の営業利益	43,707

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	692,160	195,862	51,837	939,860	638	940,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,961	1,961	-	1,961
計	692,160	195,862	53,798	941,821	638	942,460
セグメント利益又は損失()	17,463	86,927	1,700	67,763	1,430	66,332

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,763
「その他」の区分の損失()	1,430
全社費用(注)	60,710
四半期損益計算書の営業利益	5,622

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円49銭	56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	22,864	1,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,864	1,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,524	3,524

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

サンユー建設株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。